

# チャイナ オープン

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第29期(決算日2023年10月13日)

作成対象期間(2022年10月14日～2023年10月13日)

第29期末(2023年10月13日)	
基準価額	12,431円
純資産総額	2,068百万円
第29期	
騰落率	△3.4%
分配金(税込み)合計	150円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、中国および香港企業の株式(DR(預託証書)およびカントリーファンドを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年10月15日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

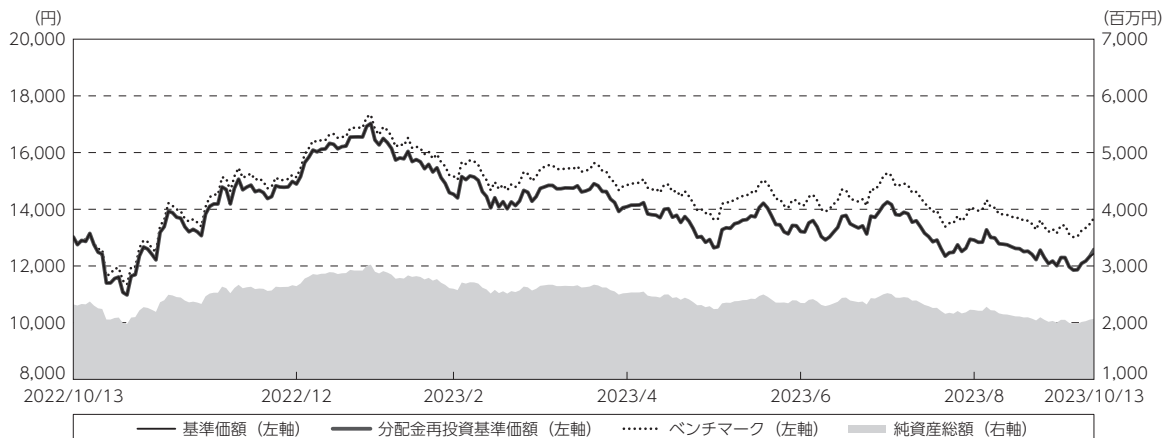


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年10月14日～2023年10月13日)



期 首：13,024円

期 末：12,431円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：△3.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(下 落) 最先端半導体を巡る米国の対中輸出規制強化の動きなどが嫌気されたこと、中国共産党全国代表大会が閉幕し新最高指導部の陣容が明らかとなる中、中国の政治や経済、外交政策の先行き不透明感が強まったこと

(上 昇) 中国で新型コロナウイルスの感染拡大防止のための行動制限措置が緩和されたこと、不動産業界への包括的な金融支援策が発表されたこと、中国や香港の経済活動正常化による景気回復期待が高まったこと

(下 落) 米金融引き締め長期化や米中対立への警戒感が高まったこと、米欧金融機関の経営不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米中対立激化への懸念が高まったこと、中国で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと

(上 昇) 中国政府による景気刺激策が期待されたこと

(下 落) 中国の不動産業界における過剰債務問題や中国の景気減速への警戒感が高まったこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月14日～2023年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 230	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 79)	(0.572)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(136)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 15)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 8)	(0.059)	
(c) 有価証券取引税	14	0.102	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 14)	(0.102)	
(d) その他費用	7	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	259	1.887	
期中の平均基準価額は、13,736円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

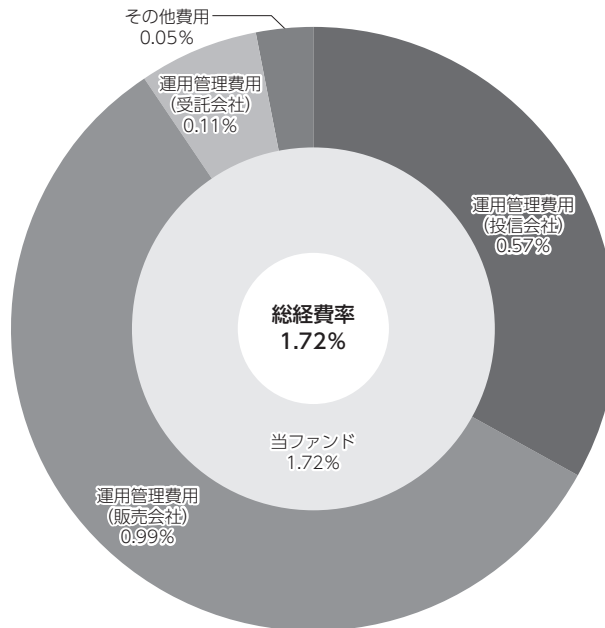
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

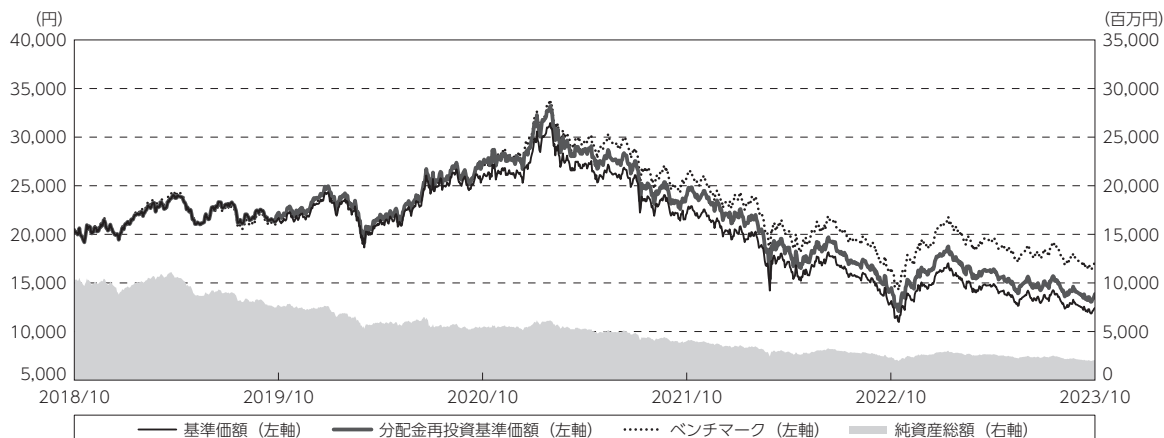
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月15日～2023年10月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年10月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年10月15日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月13日 決算日	2021年10月13日 決算日	2022年10月13日 決算日	2023年10月13日 決算日
基準価額 (円)	20,455	21,321	25,832	21,525	13,024	12,431
期間分配金合計(税込み) (円)	—	550	750	600	200	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	24.7	△ 14.4	△ 38.6	△ 3.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.7	25.7	△ 7.0	△ 35.2	5.1
純資産総額 (百万円)	10,261	7,470	5,362	3,827	2,321	2,068

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

\* MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、MSCI

**投資環境**

(2022年10月14日～2023年10月13日)

香港上場の中国株式市場や香港株式市場は、期初、最先端半導体を巡る米国の対中輸出規制強化の動きなどが嫌気されたことや、中国共産党全国代表大会が閉幕し新最高指導部の陣容が明らかとなる中、中国の政治や経済、外交政策の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。

2022年11月以降は、中国で新型コロナウイルスの感染拡大防止のための行動制限措置が緩和されたことや不動産業界への包括的な金融支援策が発表されたことなどが好感され上昇し、その後も中国や香港の経済活動正常化による景気回復期待が高まり大幅に上昇しました。

2023年2月に入ると、米金融引き締め長期化や米中対立への警戒感が高まり下落し、その後も米地方銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調で推移しました。4月以降も、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大や中国の景気減速、米中対立の激化などが懸念され下落基調で推移しました。

6月以降は、中国政府による景気刺激策への期待が高まり反発する場面もありましたが、中国の大手不動産会社が巨額赤字の決算見通しを発表し資金繰り懸念が浮上したことで、不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことなどから下落しました。9月以降も中国の景気減速や米金融引き締め長期化への懸念から下落基調で推移したものの期末にかけて反発し、当期において香港上場の中国株式市場や香港株式市場は上昇となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年10月14日～2023年10月13日)

## ・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 米利上げ継続や中国景気の先行き不透明感が強まる中でも、相対的に安定成長が期待できバリュエーション（投資価値評価）にも割安感のある銘柄に注目しました。

## &lt;投資比率を引き上げた主な業種・銘柄&gt;

- ①保険販売のチャネル効率化に向けた構造改革が最終段階となり、業績の底打ちが期待できると判断したPING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国/保険）
- ②オンライン広告市場の回復に加え、AI（人工知能）を利用したインターネットサービス等において優位性があり、バリュエーションにも割安感があると判断したBAIDU INC-CLASS A（中国/メディア・娯楽）

## &lt;投資比率を引き下げた主な業種・銘柄&gt;

- ①ゼロコロナ政策におけるレストラン業界の厳しい事業環境をコストコントロールの強化により乗り越えてきたものの、中国の経済回復ペースが想定より弱く売上高の伸び悩みが懸念されたYUM CHINA HOLDINGS INC（中国/消費者サービス）
- ②金利上昇による利ざや改善が続いていたものの、米利上げサイクルが終盤に近付き、利ざやの改善ペースの不透明感が強まったと判断したBOC HONG KONG HOLDINGS LTD（香港/銀行）

## ・期末の状況

- (1) 厳しい経済環境においても底堅い収益成長が期待できるインターネット関連株や、中国政府による不動産業界への支援策の恩恵が期待できる中国の不動産株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) 販売チャネル改革により業績底打ちの兆しが出てきた中国の保険株、中国との往来正常化による短期的な業績回復に加えて中長期的な売上成長も期待できる香港の保険株、安定的な需要や利益率改善が期待できる生活必需品株、旅行需要回復による恩恵が期待できる旅行関連の消費者サービス株などもオーバーウェイトとしています。

## ・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月14日～2023年10月13日)

今期は、ベンチマークの騰落率が+5.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は-3.4% (分配金込み) となりました。

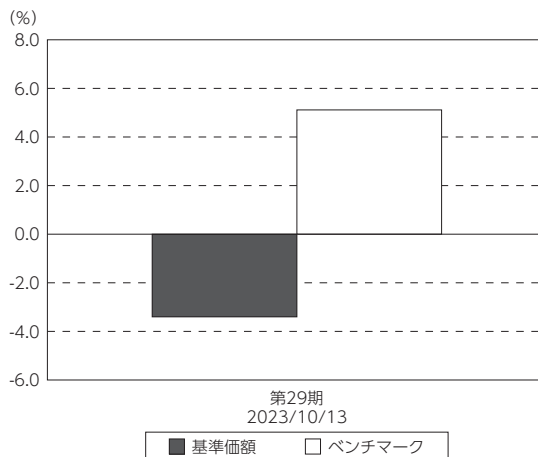
### (主なプラス要因)

- ① 国営企業改革を背景とした経営効率化への期待や、原油価格の上昇などを背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったPETROCHINA CO LTD-H (中国/エネルギー) をオーバーウェイトとしていたこと
- ② 堅調な金や銅などの資源価格を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったZIJIN MINING GROUP CO-H (中国/素材) をオーバーウェイトとしていたこと

### (主なマイナス要因)

- ① 中国のゼロコロナ政策からの経済活動再開による恩恵が期待されたものの、経済回復ペースの鈍化やインターネットサービスにおける競争激化による利益への悪影響が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったMEITUAN-CLASS B (中国/消費者サービス) をオーバーウェイトとしていたこと
- ② 中国の消費回復ペースの鈍化を背景にスポーツウェア等の販売見通しが想定より改善しなかったことが嫌気され株価騰落率がベンチマークを下回ったLI NING CO LTD (中国/耐久消費財・アパレル) をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス (税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス (税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。



## 分配金

(2022年10月14日～2023年10月13日)

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期	
	2022年10月14日～2023年10月13日	
当期分配金	150	
(対基準価額比率)	1.192%	
当期の収益	53	
当期の収益以外	96	
翌期繰越分配対象額	19,830	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

## 今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 中国経済については、ゼロコロナ政策緩和後の景気回復の鈍化が明らかになりつつある中、政府による一段の景気刺激策への期待が高まっています。政府は6月の利下げに引き続き、7月下旬の中央政治局会議などで、不動産や消費などの支援策を含む景気対策を発表しました。また、9月に全国規模の不動産業界への支援策の強化を発表していることから、大幅な景気減速や金融不安の可能性は低いと見ています。
- (2) 香港経済については、米金融引き締め継続姿勢や足元の中国経済の動向は不安要素ではありますが、中国との隔離不要の全面的な往来再開を受け、経済回復が続くとみています。一方で、住宅ローン金利の引き上げなどを背景に香港経済の回復ペースの減速が懸念されます。

## ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けるとされる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 厳しい経済環境においても底堅い収益が期待でき、中期的にも業界の成長と個別企業の競争力を背景とした利益成長が見込まれるインターネット関連株、不動産業界への支援策や国営企業改革の恩恵が期待できる中国の不動産株や国営企業関連株
- (2) 販売チャネル改革により業績底打ちの兆しが出てきた中国の保険株、中国との往来正常化による短期的な業績回復に加えて中長期的な売上成長も期待できる香港の保険株、安定的な需要や消費の質の向上を背景に単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株、経済活動の再開で旅行需要回復の恩恵が期待できる旅行関連の消費者サービス株

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

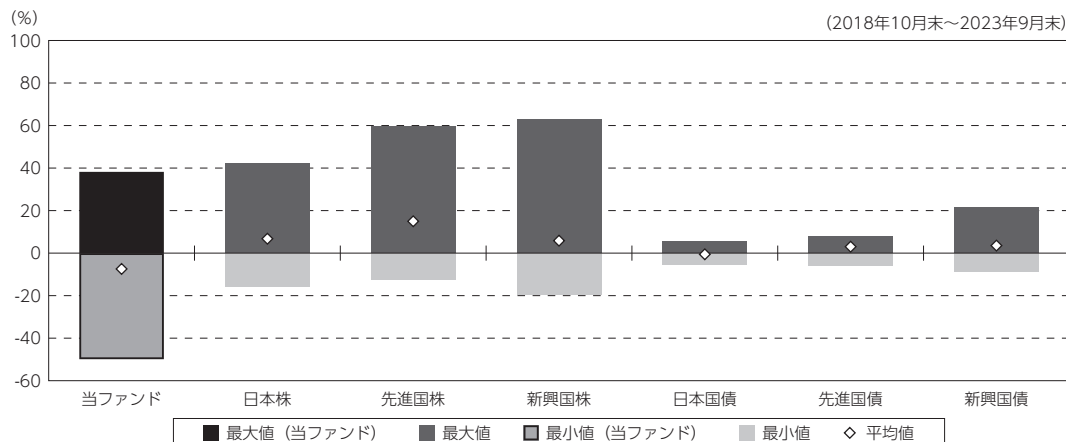
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	1994年10月14日から2024年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主要投資対象	中国および香港企業の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	中国および香港企業の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行ないます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 49.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 7.4	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

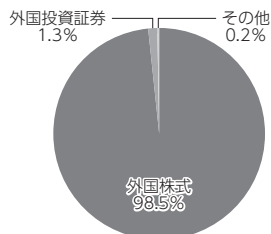
### 組入資産の内容

(2023年10月13日現在)

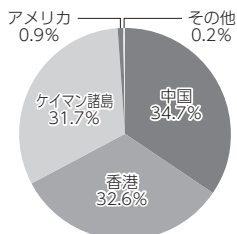
#### ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	15.1
2	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	大規模小売り	香港ドル	ケイマン諸島	9.2
3	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港	8.6
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	5.0
5	MEITUAN-CLASS B	ホテル・レストラン・レジャー	香港ドル	ケイマン諸島	4.4
6	PETROCHINA CO LTD-H	石油・ガス・消耗燃料	香港ドル	中国	3.0
7	BYD CO LTD-H	自動車	香港ドル	中国	3.0
8	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	ホテル・レストラン・レジャー	香港ドル	香港	3.0
9	PDD HOLDINGS INC ADR	大規模小売り	米ドル	ケイマン諸島	2.6
10	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	ライフサイエンス・ツール/サービス	香港ドル	ケイマン諸島	2.5
	組入銘柄数		46銘柄		

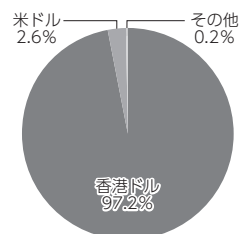
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第29期末
	2023年10月13日
純資産総額	2,068,581,436円
受益権総口数	1,664,023,996口
1万円当たり基準価額	12,431円

(注) 期中における追加設定元本額は137,246,211円、同解約元本額は255,812,212円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)